

このコーナーでは、連携組織の活性化に意欲的に取り組む県内の組合事例等をご紹介します！

事業の概要

補助事業名	平成24年度組合後継者等育成事業（青年部研究会）			
対象組合等	船橋総合卸商業団地（協）			
	▼組合データ			
	理事長	飯ヶ谷 岐美夫	住所	船橋市高瀬町 62-2
	設立	昭和 52 年 12 月	業種	卸売業
	会員	28人（平成25年4月現在）		
テーマ	BCP（事業継続計画）を策定する			
担当部署	千葉県中小企業団体中央会 工業連携支援部（Tel 043-306-2427）			
専門家	齋藤塾危機管理勉強会 塾長 齋藤 實			

背景と活動の経過

船橋総合卸商業団地協同組合は、船橋市高瀬町にある卸売団地内にある協同組合で、平成23年3月の東日本大震災では、震度5強の地震による液状化の影響で、建物本体には被害はなかったものの、荷捌き場との間に段差が生じるとともに、下水が使用できなくなるなどの被害が発生した。

そこで、同組合青年部が発展改組した「船橋卸団地共同体」が、24年度に中央会の補助事業を受け、25年度は組合独自事業として、BCP策定に関して4回の研修会を開催したものである。

研修会は、小グループに分けてのワークショップを主体に行い、自ら考え、共に学ぶ内容とした。その概要は、次のとおりである。

★第1回（24年9月19日）

講演会…切迫する大震災への備え、今、私たちにできる減災対策

★第2回（24年10月18日）

ワークショップ

①東日本大震災を振り返り、新たな対策を講じたか

②大震災に備えた事前対策

③震災後、30分以内の行動を考える
★第3回（25年9月11日）

ワークショップテーマ

①モデルとなる企業の確定

②中核となる事業を考える

③事業活動に必要な資源の整理

④大震災時の被害状況の整理

⑤事業の復旧目標時間を考える

★第4回（25年10月9日）

ワークショップ

①事前対策を考える

②企業の資金繰りを考える

研修結果の概要

①BCP策定の必要性

BCP（business continuity plan・事業継続計画）とは、災害等が発生した場合、円滑に事業継続するため、限られた人員や資器材のなかで、どの業務を優先して行うか、いつまでに復旧するかなどを、事前に定めておく計画のことである。

東日本大震災の教訓として、多くの企業でBCPが機能しなかったといわれたが、今後は「想定外」では済まされない事態になってきている。

②BCP策定のポイント

BCP策定に当たっては、次の

三点を考えることが重要である。

①経営者は、どのような災害に見舞われても絶対に死なないこと

②お客様と従業員の安全を確保すること

③倒産させないこと

また、齋藤塾流「実践的なBCP策定のポイント」を示すと、次のとおりである。

○トップダウンで指示、多くの関係者が論議する

○まず、対策と目標を決める

○BCPはできるところから作成する

○はじめから完成版を求めない

○原則、1事項につき、A41枚

○シンプルで分かりやすいものにする

○BCP策定がスタート（訓練等を通じて検証・見直し）

③ワークショップによる討議

地震は、突然発生するもので、その発生場所や発生時間も異なるし、被害の規模も周辺の状況も分かりません。また、停電になり、連絡しようにも電話は使用できない状況になる。

このため、地震発生直後は、何よりも自らの安全を確保することが最優先となり、その後、お客様と従業員の安全確保と、建物や施

ワークショップの結果（第2回研修会）

課題	① 3.11 東日本大震災の振り返り	② 事前対策を考える	③ 震災後 30 分以内の行動を考える
A 班	1 家族と連絡を取り合う 2 防災用品の備蓄 3 従業員の対処の仕方 4 会社のデータの保存 5 ライフラインの確保	1 家族との連絡 2 防災用品の確保 3 従業員対策 4 避難場所の確保 5 会社のデータの保存	1 自分の身の確保 2 家族従業員の確認 3 メールの情報発信 4 情報収集（現状把握） 5 避難場所へ逃げる 6 食料・水の確保
B 班	1 従業員の安否確認 2 非常時対応順位を決める 3 情報を得る手段を考える 4 必要な備蓄を揃える 5 電源の確保	1 従業員の安否確認 2 災害時の避難場所の確認 3 現状最新の情報を得る 4 食料と燃料の確保 5 電気対策	1 安全な場所へ避難する（従業員の安否確認） 2 最新の情報を得る 3 安否確認 4 避難場所 5 食料の確保 6 安全な場所を確保（とどまるか、移動するか）
C 班	1 防災対策のマニュアル 2 安否確認 3 防災用品（水・食料・ガソリン等） 4 帰宅方法・避難場所のチェック 5 建物内・外のチェック・道路状況のチェック	1 防災用品のチェック 2 連絡の取り方 3 帰宅方法 4 防災マニュアル作成、確認 5 安全の確保	1 命を守る 2 状況の確認 3 社員・家族の安否確認 4 情報集め 5 対策の指示 6 安全確保

設備等の被害状況の把握の順に、行われる。事実、社長である対策本部長（または代行者）が参集し、対策本部会議が開催されるまでには、少なくとも30分以上かかり、この30分の行動が明暗を分けるといっても過言ではない。そこで、参加者による討議で、地震発生後の30分以内の行動等について討議した。討議状況は次表のとおりである。

④ BCPの内容を具体的に検討

25年度に実施した2回の研修では、BCPを具体的に策定するため、モデルとなる企業規模・業種等を具体的に定め、災害時に優先する中核事業や復旧目標時間に加え、地震発生時の資金繰りについて検討した。

★モデル企業の概要

- 事務機器・文具等の卸売業
- 従業員 20名
- 売上 4億円
- 車両 12台
- 仕入先15社、納入先400社
- 直販比率 50%
- ★想定される災害の規模等
- 首都直下地震を想定、当地の震度6強
- 電気と通信は3日目に復旧
- 交通機関、道路等の復旧状況も検討

★災害時に優先する中核事業

- 事務用品、トナー等の配送
- 事務機器の保守

★復旧目標時間

- 当日・従業員の安否確認
- 3日目まで・従業員の確保、車両・ガソリンの確保、仕入れ先や配送先の状況確認、在庫の確認、商品調達、周辺の

道路状況の確認

- 4日目・配送業務開始
- ★平常時の毎月の資金繰り
- 売上げ 約2千5百万～4千万円
- 仕入れ 約1千7百万～3千万円
- 固定経費（人件費、車両、建物維持等）約700万円

★主要な事前対策

- 緊急時の連絡先リストの作成
- 緊急時に必要な商品が納品できるような体制の整備
- 納品先の担当者リストの作成
- 必要な食糧・備品類の備蓄
- システムのバックアップ
- 従業員への事前対策の周知
- 金融機関との良好な関係
- ★資金繰り対策
- 地震発生月に約400万円の資金が必要（復旧工事、在庫の損傷、売上金の未収等）
- 緊急資金の借入れ
- 借入金の返済猶予



研究会の様子

事業の成果と今後の課題

2年度にわたる4回の研修の結果、地震への備えとしての事前対策の必要性が認識された。

その結果、出来るところから必要な対策を実施したり、実情に即したBCP策定に取組まれている企業もある。

今後は、各社の取組状況の交流を図るとともに、協同組合として組合員企業を支援するための「組合のBCP」の策定が望まれる。

（齋藤 實）

⑤ 必要となる事前対策

モデル企業における事前対策と資金繰り対策について、ワークショップでの討議結果は、次のとおりである。